

令和4年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

—現金給与額 前年比で増加—

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において254事業所について調査しました。

なお、本年は前年と同じ調査区で調査を実施しています。

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業は対象事業所がなく、情報通

信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和4年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では18万7479円で、前年に比べ1万1282円増（6.4%増）となっています。また、男女別では、男25万7389円（4.6%増）、女13万6367円（6.8%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、76.6となり、全体として前年より3.0ポイント差が縮小し、男女別では、男は1.3ポイント、女は4.0ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の27万5724円、次いで製造業の21万5875円、以下卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では53.0となり、前年に比べ1.1ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では59.1となり、前年に比べ1.1ポイント差が拡大しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	187,479	257,389	136,367	244,826	308,516	182,322	76.6	83.4	74.8	53.0	59.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,724	311,205	210,162	335,517	372,833	224,666	82.2	83.5	93.5	67.5	60.3
製造業	215,875	259,516	156,614	328,967	378,975	214,159	65.6	68.5	73.1	60.3	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	372,236	400,061	239,110	-	-	-	-	59.8
情報通信業	x	x	x	329,616	364,551	268,697	x	x	x	x	73.7
運輸業、郵便業	x	x	x	267,090	294,703	166,962	x	x	x	x	56.7
卸売業、小売業	189,031	278,964	133,717	203,424	282,785	147,976	92.9	98.6	90.4	47.9	52.3
金融業、保険業	x	x	x	401,117	557,597	285,081	x	x	x	x	51.1
不動産業、物品賃貸業	183,582	179,829	186,495	242,000	267,275	210,157	75.9	67.3	88.7	103.7	78.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	x	x	342,654	408,980	244,445	x	x	x	x	59.8
宿泊業、飲食サービス業	99,522	164,160	58,669	98,412	122,902	79,516	101.1	133.6	73.8	35.7	64.7
生活関連サービス業、娯楽業	126,415	196,634	105,324	166,524	215,091	142,821	75.9	91.4	73.7	53.6	66.4
教育、学習支援業	x	x	x	280,705	323,052	242,610	x	x	x	x	75.1
医療、福祉	171,887	299,770	152,189	256,376	325,815	230,150	67.0	92.0	66.1	50.8	70.6
複合サービス事業	x	x	x	294,149	343,839	209,378	x	x	x	x	60.9
サービス業(他に分類されないもの)	178,014	215,597	131,524	221,563	267,731	152,284	80.3	80.5	86.4	61.0	56.9

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>187,479</b>	<b>176,197</b>	<b>11,282</b>	<b>6.4</b>	<b>257,389</b>	<b>246,043</b>	<b>11,346</b>	<b>4.6</b>	<b>136,367</b>	<b>127,641</b>	<b>8,726</b>	<b>6.8</b>	<b>53.0</b>	<b>51.9</b>	<b>1.1</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,724	252,304	23,420	9.3	311,205	319,704	△8,499	△2.7	210,162	147,621	62,541	42.4	67.5	46.2	21.3
製造業	215,875	197,373	18,502	9.4	259,516	248,055	11,461	4.6	156,614	127,252	29,362	23.1	60.3	51.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	189,031	184,502	4,529	2.5	278,964	270,929	8,035	3.0	133,717	141,677	△7,960	△5.6	47.9	52.3	△4.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	183,582	169,015	14,567	8.6	179,829	187,189	△7,360	△3.9	186,495	157,384	29,111	18.5	103.7	84.1	19.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	221,622	x	x	x	322,476	x	x	x	184,750	x	x	x	57.3	x
宿泊業、飲食サービス業	99,522	89,075	10,447	11.7	164,160	133,763	30,397	22.7	58,669	49,045	9,624	19.6	35.7	36.7	△1.0
生活関連サービス業、娯楽業	126,415	119,478	6,937	5.8	196,634	200,920	△4,286	△2.1	105,324	86,163	19,161	22.2	53.6	42.9	10.7
教育、学習支援業	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x
医療、福祉	171,887	147,131	24,756	16.8	299,770	281,127	18,643	6.6	152,189	132,075	20,114	15.2	50.8	47.0	3.8
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	178,014	153,850	24,164	15.7	215,597	195,035	20,562	10.5	131,524	103,517	28,007	27.1	61.0	53.1	7.9

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では19万5646円、支給割合は、1.04か月となっており、前年に比べ支給額で3213円の減、支給割合で0.09か月の減となっています。

産業別に最も高いのは建設業で27万5763円（1.00か月）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）22万8131円（1.28か月）、以下卸売業、小売業、製造業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

1～4人規模事業所における出勤日数は、18.8日で、前年より0.4日増加しています。また、男女別では、男21.0日（0.4日増）、女17.3日（0.4日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.5時間で、前年から増減はありませんでした。また、男女別では、男7.3時間（増減なし）、女5.9時間（0.1時間減）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で1222時間となっており、前年より26時間増加しています。男女別では、男が153.3時間（2.9時間増）、女が102.1時間（0.7時間増）となっています。

なお、5人以上規模では、131.8時間となり、前年より3.3時間増加しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>195,646</b>	<b>198,859</b>	<b>△3,213</b>	<b>295,018</b>	<b>322,733</b>	<b>△27,715</b>	<b>121,408</b>	<b>108,481</b>	<b>12,927</b>	<b>1.04</b>	<b>1.13</b>	<b>△0.09</b>	<b>1.15</b>	<b>1.31</b>	<b>△0.16</b>	<b>0.89</b>	<b>0.85</b>	<b>0.04</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,763	285,003	△9,240	306,318	408,487	△102,169	220,325	100,446	119,879	1.00	1.13	△0.13	0.98	1.28	△0.30	1.05	0.68	0.37
製造業	188,707	232,531	△43,824	204,904	338,906	△134,002	166,204	65,650	100,554	0.87	1.18	△0.31	0.79	1.37	△0.58	1.06	0.52	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	203,398	131,306	72,092	366,562	239,617	126,945	114,031	78,298	35,733	1.08	0.71	0.37	1.31	0.88	0.43	0.85	0.55	0.30
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	170,506	424,116	△253,610	265,954	586,880	△320,926	112,047	318,116	△206,069	0.93	2.51	△1.58	1.48	3.14	△1.66	0.60	2.02	△1.42
学術研究、専門・技術サービス業	x	194,684	x	x	194,496	x	x	194,769	x	x	0.88	x	x	0.60	x	x	1.05	x
宿泊業、飲食サービス業	4,418	382	4,036	-	-	-	8,081	753	7,328	0.04	0.00	0.04	-	-	-	0.14	0.02	0.12
生活関連サービス業、娯楽業	56,629	65,598	△8,969	108,200	106,472	1,728	37,769	47,483	△9,714	0.45	0.55	△0.10	0.55	0.53	0.02	0.36	0.55	△0.19
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	98,819	131,775	△32,956	51,472	41,218	10,254	106,507	142,769	△36,262	0.57	0.90	△0.32	0.17	0.15	0.02	0.70	1.08	△0.38
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	228,131	132,588	95,543	264,349	167,602	96,747	174,927	91,250	83,677	1.28	0.86	0.42	1.23	0.86	0.37	1.33	0.88	0.45

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>18.8</b>	<b>18.4</b>	<b>0.4</b>	<b>21.0</b>	<b>20.6</b>	<b>0.4</b>	<b>17.3</b>	<b>16.9</b>	<b>0.4</b>	<b>6.5</b>	<b>6.5</b>	<b>0.0</b>	<b>7.3</b>	<b>7.3</b>	<b>0.0</b>	<b>5.9</b>	<b>6.0</b>	<b>△0.1</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	20.9	0.0	22.2	18.7	3.5	18.5	18.7	△0.2	7.1	7.1	0.0	7.7	7.7	0.0	5.9	6.1	△0.2
製造業	18.5	18.1	0.4	19.4	19.3	0.1	17.4	16.3	1.1	7.2	6.8	0.4	7.5	7.3	0.2	6.8	6.2	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	19.3	17.9	1.4	22.0	20.4	1.6	17.5	16.7	0.8	6.7	6.4	0.3	7.4	7.2	0.2	6.3	6.0	0.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	17.6	18.4	△0.8	17.9	19.5	△1.6	17.4	17.7	△0.3	6.8	7.0	△0.2	6.6	7.2	△0.6	7.0	6.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	x	19.8	x	x	20.2	x	x	19.6	x	x	7.3	x	x	7.4	x	x	7.2	x
宿泊業、飲食サービス業	18.1	17.4	0.7	22.7	21.3	1.4	15.1	13.9	1.2	4.9	4.9	0.0	6.3	5.9	0.4	3.9	4.1	△0.2
生活関連サービス業、娯楽業	16.8	16.1	0.7	21.0	20.0	1.0	15.5	14.5	1.0	6.4	6.3	0.1	7.9	8.4	△0.5	5.9	5.5	0.4
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	18.6	19.3	△0.7	22.5	23.9	△1.4	18.0	18.7	△0.7	5.9	6.1	△0.2	7.7	7.3	0.4	5.6	6.0	△0.4
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	19.9	△1.3	19.4	20.9	△1.5	17.7	18.7	△1.0	6.4	6.8	△0.4	7.1	7.6	△0.5	5.6	5.9	△0.3

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差															
<b>調査産業計</b>	<b>122.2</b>	<b>119.6</b>	<b>2.6</b>	<b>153.3</b>	<b>150.4</b>	<b>2.9</b>	<b>102.1</b>	<b>101.4</b>	<b>0.7</b>	<b>131.8</b>	<b>128.5</b>	<b>3.3</b>	<b>149.8</b>	<b>145.3</b>	<b>4.5</b>	<b>114.0</b>	<b>112.0</b>	<b>2.0</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	148.4	148.4	0.0	170.9	114.1	56.9	109.2	114.1	△4.9	175.8	158.2	17.6	182.4	162.4	20.0	156.4	148.6	7.8
製造業	133.2	123.1	10.1	145.5	140.9	4.6	118.3	101.1	17.2	164.0	161.8	2.2	172.4	172.4	0.0	144.5	137.5	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145.6	148.1	△2.5	148.0	150.4	△2.4	133.9	131.9	2.0
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	174.0	174.0	0.0	180.1	190.0	△9.9	163.4	146.2	17.2
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	169.9	163.7	6.2	183.5	173.1	10.4	120.5	120.9	△0.4
卸売業、小売業	129.3	114.6	14.7	162.8	146.9	15.9	110.3	100.2	10.1	124.0	123.2	0.8	147.8	144.6	3.2	107.4	105.2	2.2
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	151.7	150.9	0.8	168.1	167.5	0.6	139.4	137.6	1.8
不動産業、物品賃貸業	119.7	128.8	△9.1	118.1	140.4	△22.3	121.8	122.1	△0.3	141.5	138.3	3.2	147.8	157.0	△9.2	133.5	117.9	15.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	144.5	x	x	149.5	x	x	141.1	x	155.4	158.0	△2.6	166.3	166.0	0.3	139.3	148.7	△9.4
宿泊業、飲食サービス業	88.7	85.3	3.4	143.0	125.7	17.3	58.9	57.0	1.9	82.6	69.4	13.2	97.9	80.3	17.6	70.8	62.2	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	107.5	101.4	6.1	165.9	168.0	△2.1	91.5	79.8	11.7	118.3	114.2	4.1	127.4	117.6	9.8	113.8	110.9	2.9
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	122.2	122.4	△0.2	126.5	128.1	△1.6	118.2	118.4	△0.2
医療、福祉	109.7	117.7	△8.0	173.3	174.5	△1.2	100.8	112.2	△11.4	123.9	124.5	△0.6	131.3	119.7	11.6	121.1	126.3	△5.2
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	139.0	146.7	△7.7	149.3	156.5	△7.2	121.2	132.7	△11.5
サービス業(他に分類されないもの)	119.0	135.3	△16.3	137.7	158.8	△21.1	99.1	110.3	△11.2	130.7	127.1	3.6	144.6	143.3	1.3	109.8	103.2	6.6

注 5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

### 3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が27.7%と最も多く、次いで製造業16.4%、以下宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉で割合が増加し、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、生活関連

サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では57.2%となっており、前年と比べると1.8ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、％）

産 業	常用労働者数(令和4年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和4年	令和3年	前年差
				令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差			
調査産業計	23,476	10,039	13,438	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	57.2	59.0	△1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,080	1,341	739	8.9	15.9	△7.0	13.4	15.9	△2.5	5.5	7.1	△1.6	35.5	39.2	△3.7
製造業	3,844	2,235	1,609	16.4	16.9	△0.5	22.3	24.0	△1.7	12.0	12.0	0.0	41.9	42.0	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	6,495	2,299	4,197	27.7	24.8	2.9	22.9	20.0	2.9	31.2	28.1	3.1	64.6	66.9	△2.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	775	294	481	3.3	5.4	△2.1	2.9	5.1	△2.2	3.6	5.6	△2.0	62.1	61.0	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	x	x	x	x	5.2	x	x	3.4	x	x	6.4	x	x	73.3	x
宿泊業、飲食サービス業	2,797	1,268	1,529	11.9	11.0	0.9	12.6	12.7	△0.1	11.4	9.8	1.6	54.7	52.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,656	444	1,213	7.1	7.3	△0.2	4.4	5.2	△0.8	9.0	8.8	0.2	73.2	70.9	2.3
教育、学習支援業	x	x	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	2,186	305	1,880	9.3	9.0	0.3	3.0	2.2	0.8	14.0	13.7	0.3	86.0	89.9	△3.9
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,075	639	435	4.6	4.7	△0.1	6.4	6.3	0.1	3.2	3.6	△0.4	40.5	45.0	△4.5

#### <用語の解説>

##### 常用労働者

令和4年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

##### 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

##### 実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

##### きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

##### 特別に支払われた現金給与額

令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。